

事務連絡
令和3年9月30日

大臣官房官庁営繕部	各課長殿
各地方整備局	総務部長殿
	企画部長殿
	営繕部長殿
	港湾空港部長殿
北海道開発局	事業振興部長殿
	営繕部長殿
各地方航空局	総務部長殿
	空港部長殿
	保安部長殿
国土技術政策総合研究所	総務部長殿
	管理調整部長殿
国土地理院	総務部長殿
	企画部長殿

国土交通省

大臣官房会計課長
大臣官房技術調査課長
大臣官房公共事業調査室長
大臣官房官庁営繕部管理課長
大臣官房官庁営繕部計画課長
港湾局総務課長
港湾局技術企画課長
航空局予算・管財室長
航空局航空ネットワーク部空港技術課長
航空局交通管制部交通管制企画課長
北海道局予算課長

新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態措置及びまん延防止等重点措置の終了後
における工事及び業務の対応について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止について、令和3年9月30日に全ての地域において緊急事態措置及びまん延防止等重点措置が終了した。令和3年9月28日に改正された「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（以下「基本的対処方針」という。）において、緊急事態措置を実施すべき区域（以下「緊急事態措置区域」という。）から除外された地域（まん延防止等重点措置を実施すべき区域（以下「重点措置区域」という。）及び重点措置区域以外の地域の双方を含む。）の対策の緩和については段階的に行い、必要な対策はステージⅡ相当以下に下がるまで続けることとされている。

今回緊急事態措置区域から除外された地域及び重点措置区域から除外された区域に

おける工事及び業務（以下「工事等」という。）の対応については、「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言の解除後における工事及び業務の対応について」（令和3年3月22日付け事務連絡。以下「3月22日事務連絡」という。別添1）及び「新型コロナウイルス感染症に係るまん延防止等重点措置を実施すべき区域から除外された区域における工事及び業務の対応について」（令和3年5月12日付け事務連絡。別添2）に基づき、地域の感染防止対策の実施状況を踏まえ、受発注者間の日常のコミュニケーション等を必要に応じてより積極的に実施することなどを通して、受注者の希望を把握し、適切に工事等の一時中止や設計変更等を行うなど、適宜、対応されたい。

また、その他の地域を含め、基本的対処方針において、感染拡大に対する社会の耐性を高めながら、感染対策と日常生活を両立させることを基本として、政策を展開していくこととされていることから、基本的な感染対策の徹底等を図りながら、引き続き、工事等の対応について、3月22日事務連絡に基づき、適宜、対応されたい。